

第 45 期 事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

出雲空港ターミナルビル株式会社

第 45 期 事 業 報 告 書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

I. 営業の概況

令和 6 年度における我が国経済は、内需の弱さ、物価高、世界経済の不確実性など、様々な要因で先行きには不確実性が残ってはいるものの、昨年引き続き穏やかに回復した一年となりました。航空業界、特に航空大手におきましては訪日旅客の急増と国内需要の増加により大幅な増収増益を達成し、コロナ禍からの本格的な回復を示しました。

令和 6 年度の出雲空港利用旅客数は、定期便・チャーター便・国内線・国際線合計で 1,053,916 名となり、前期比で 105.2%と過去最高となりました。路線別でも東京線（前期比 107.9%）、大阪線（104.4%）、福岡線（100.7%）、隠岐線（105.0%）、名古屋線（90.9%）、静岡線（102.7%）、札幌線（94.2%）と概ね好調な結果となりました。国内チャーター便旅客数は 3,134 名で前期比 244.5%、国際チャーター便旅客数は 1,831 名で前期比 295.3%でした。国内線航空貨物は発着計で 373,847kg（前期比 100.7%）、航空郵便は 10,677kg（前期比 104.2%）となりました。

利用者数の増加に伴い、当社業績も順調に推移致しました。営業収入は年度計で 404,607 千円（前期比 106.0%、2,300 万円増）となりました。テナント賃貸料（101.4%）、レンタカー手数料（130.3%）、空港バス発券手数料（105.1%）、ラウンジ利用料（122.1%）等利用客の増加に伴いいずれも増収となりました。一方で営業費用は光熱費・減価償却費・人件費増はあるものの修繕費をはじめとする経費削減により 326,030 千円（前期比 100.9%、293 万円増）となりました。その結果、営業利益は 78,577 千円（前期比 134.3%）となり、当期純利益は 56,034 千円（前期比 138.1%、1,547 万円増）となりました。

第 46 期に関しましては旅客需要において概ね順調な傾向が期待できますが、一方で不安定な国際情勢に起因するエネルギー・原料価格高騰、継続する人件費高騰による管理費増、施設の老朽化対策費用等が増加する事になります。当社も確実な老朽化対策を実施しつつ収入増、費用減への取り組みを継続すると共に利用されるお客さまにとって安心・安全・快適な空港を提供していく所存です。

引き続き出雲縁結び空港へのご支援をよろしくお願い申し上げます。

Ⅱ. 会社の概要

1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000 株
- (2) 発行済株式の総数 33,000 株
- (3) 株主数 4 名
- (4) 株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
島 根 県	10,000 株	30.3 %
日 本 航 空	10,000 株	30.3 %
一 畑 電 気 鉄 道	10,000 株	30.3 %
出 雲 市	3,000 株	9.1 %
合 計	33,000 株	100.0 %

2. 従業員の状況

従 業 員 数	15 名
平 均 年 齢	42 歳

3. 借入先

(単位：千円)

借 入 先	借 入 残 高
山 陰 合 同 銀 行	154,882
合 計	154,882

4. 役 員

役 員 名	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	足 達 明 彦	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役社長
常 務 取 締 役	村 上 克 春	株式会社一畑トラベルサービス 代表取締役社長
取締役管理部長	津久井 宏	
取 締 役	石 原 恵利子	島根県副知事
取 締 役	伊 藤 功	出雲市副市長
監 査 役	池 田 一	島根県議会議員
監 査 役	伊 藤 宏 樹	日本航空株式会社 山陰支店長

貸借対照表

令和7年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	520,837,134	流 動 負 債	110,820,781
現 金	1,733,602	短 期 借 入 金	35,364,000
預 金	469,358,559	未 払 金	21,013,925
未 収 入 金	34,838,490	未 払 法 人 税 等	17,660,200
貯 蔵 品	5,702,077	未 払 費 用	2,525,610
前 払 費 用	4,065,976	預 り 金	13,324,787
立 替 金	5,138,430	前 受 金	18,054,059
		賞 与 引 当 金	2,878,200
固 定 資 産	881,684,981	固 定 負 債	121,759,600
有 形 固 定 資 産	876,941,386	長 期 借 入 金	119,518,000
建 物	531,751,664	退 職 給 付 引 当 金	2,241,600
建 物 附 属 設 備	321,325,572		
構 築 物	277,171	負 債 合 計	232,580,381
機 械 装 置	3,106,108	純 資 産 の 部	
器 具 ・ 備 品	16,801,581	株 主 資 本	1,169,941,734
建 設 仮 勘 定	3,679,290	資 本 金	330,000,000
無 形 固 定 資 産	1,145,794	利 益 剰 余 金	839,941,734
ソ フ ト ウ ェ ア	946,710	修 繕 積 立 金	100,000,000
電 話 加 入 権	199,084	別 途 積 立 金	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	3,597,801	繰 越 利 益 剰 余 金	639,941,734
出 資 金	200	純 資 産 合 計	1,169,941,734
長 期 前 払 費 用	278,904		
差 入 保 証 金	140,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,402,522,115
繰 延 税 金 資 産	3,178,697		
資 産 合 計	1,402,522,115		

損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目			金	額
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	円	円
		賃 貸 料 収 入	265,428,392	404,606,760
		広 告 料 収 入	27,632,779	
		雑 収 入	111,545,589	
		営 業 費 用		326,029,505
		人 件 費	58,844,544	
		経 費	267,184,961	
		営 業 利 益		78,577,255
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		2,797,851
		受 取 利 息	1,869	
		雑 収 入	2,795,982	
		営 業 外 費 用		2,232,600
支 払 利 息		2,232,600		
経 常 利 益				79,142,506
特別損益の部	特別利益			2,173,000
	固定資産受贈益		2,173,000	
	特別損失			0
税 引 前 当 期 純 利 益				81,315,506
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税				24,898,897
法 人 税 等 調 整 額				382,745
当 期 純 利 益				56,033,864

株主資本等変動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		任意積立金等		その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		修繕積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	330,000,000	0	100,000,000	683,907,870	783,907,870	1,113,907,870	1,113,907,870
当期変動額					0	0	0
剰余金の配当					0	0	0
修繕積立金の積立		100,000,000		-100,000,000	0	0	0
別途積立金の取崩					0	0	0
当期純利益				56,033,864	56,033,864	56,033,864	56,033,864
当期変動額合計	0	100,000,000	0	-43,966,136	56,033,864	56,033,864	56,033,864
当期残高	330,000,000	100,000,000	100,000,000	639,941,734	839,941,734	1,169,941,734	1,169,941,734

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物、機械装置及び器具・備品は定率法によっている。
(ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法)

無形固定資産 定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2, 3 0 9, 9 0 9, 1 8 5 円 |
| 2. リースにより使用する固定資産 | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等についてはリース契約により使用している。 |
| 3. 担保に供している資産 | 8 7 3, 2 6 2, 0 9 6 円 |

III. 損益計算書関係

- | | |
|---------------|--|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 1, 6 9 8 円 0 0 銭
(当期純利益 56,033,864 円 ÷ 33,000株) |
|---------------|--|

IV. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。
2. 退職給付債務に関する事項
- | | |
|---------------------------------|-------------------|
| 退職給付債務 | 2, 2 4 1, 6 0 0 円 |
| (注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。 | |
3. 退職給付費用に関する事項
- | | |
|------|----------------|
| 勤務費用 | 8 9 1, 2 0 0 円 |
|------|----------------|

V. 税効果関係

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

固定資産

繰延税金資産	
未払事業税	1,063,094 円
賞与引当金	876,700 円
一括償却資産	159,617 円
退職給付引当金	702,966 円
ゴルフ会員権	376,320 円
繰延税金資産合計	3,178,697 円
繰延税金負債	0 円
繰延税金資産負債純額	3,178,697 円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差

	30.46 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27 %
住民税均等割	0.40 %
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-0.04 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.09 %

3. 法定実効税率の変更その他による繰延税金資産計上額の影響

防衛特別法人税の創設により、繰延税金資産の計上に用いる法定実効税率が令和9年3月期以降の税率について、前期までの30.46%から31.36%に変更されています。

この影響による繰延税金資産の増加額は、32,968円です。

令和7年5月22日

監 査 役 監 査 報 告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池 田 一



監査役 伊 藤 宏 樹



第45期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上